

本編

<b>序章</b>	<b>前史・共同企業株式会社の歩み</b> .....	3
	～1945年[～昭和20年]	
第1節	昭和初期の石油事情.....	4
	昭和初期までの石油業界の状況.....	4
	準戦時体制への傾斜と石油業法の施行.....	4
	国策会社「協同企業株式会社」の設立と解散.....	5
	石油輸入専門委員会の設置と有限会社東亜石油協会の設立.....	6
第2節	共同企業の設立と事業展開.....	7
	強力な石油一元管理の統制機関「共同企業株式会社」の設立.....	7
	太平洋戦争突入と共同企業の役割拡大.....	8
	東亜石油協会の機能停止と共同企業への吸収合併.....	8
	日本油槽船の設立と海上輸送移管.....	9
第3節	終戦と共同企業の解散.....	10
	終戦による環境の激変.....	10
	GHQの石油政策と共同企業の対応.....	11
	<b>コラム</b> 「火事運の悪かった」共同企業 11	
	共同企業の解散と日本原油輸送株式会社の設立.....	12
	<b>コラム</b> GHQによる閉鎖機関指定の回避と式常務の英断 12	
<b>第1章</b>	<b>新たな石油輸送の草創期</b> .....	13
	1946年～1957年[昭和21年～昭和32年]	
第1節	日本原油輸送の設立.....	14
	日本原油輸送設立時の取り巻く環境.....	14
	日本原油輸送の設立.....	14
	日本原油輸送の事業開始と共同企業の解散.....	16
	経営体制の変更と社友会・従業員組合の発足.....	17
	会社存続の危機と輸送専門業者としての再スタート.....	18
第2節	三大原油輸送への取り組み.....	20
	ロデッサ原油の輸送.....	20
	国産原油の新潟向け集中輸送.....	20
	アラビア原油の海陸一貫輸送.....	21
	<b>コラム</b> タンク車上部手摺りの設置 21	
第3節	製品輸送への進出.....	22
	GHQの政策方針の転換.....	22
	石油配給公団の製品輸送の取り組み.....	23
	日本石油運送へ社名変更.....	23
	元売業者制への転換に対応.....	23
	構内作業の受託.....	24
第4節	本格的な自動車輸送への参入.....	24
	自動車輸送の出発点.....	24
	京浜地区進出と大阪・名古屋への展開.....	25
	<b>コラム</b> 「日本石油運送」はなかった？ 25	
	社是の制定.....	26
第5節	海上輸送への進出.....	27
	原油の沿岸海上輸送への進出と撤退.....	27
	船舶給油業務への参入(日本石油マリンサービス・エージェントの指定).....	27
	海上輸送業務への再参入と船舶代理店業務への進出.....	28
第6節	鉄道・自動車輸送の進展.....	29

	石油製品一元的請負輸送の開始(構内作業受託から一元的請負輸送提案へ)	29
	自動車輸送の活発化	30
	新事業の芽、LPG タンクローリー輸送への参入	30
	日本初のLPG タンクローリーの建造投入	31
	LPG の鉄道輸送	32
第7節	日本石油輸送への社名変更	32
	業容拡大を明確に打ち出す社名へ	32
<b>第2章</b>	<b>石油輸送の発展と事業多角化への萌芽</b>	<b>33</b>
	1958年～1966年[昭和33年～昭和41年]	
第1節	社内体制の整備	34
	本社の丸ノ内移転と機構改革	34
	式守社長の死去と渡部新社長就任	34
	安全運動への取り組み(自動車部門から鉄道部門へ拡大)	35
第2節	原油輸送の終焉と輸送品目の多様化	35
	原油輸送の隆盛と終焉	35
	[見附原油]	36
	[土崎沖原油]	36
	[北海道原油]	36
	セメント用重油輸送	37
	初の化成品・メタノール輸送	38
	アスファルト輸送	39
	航空燃料輸送	39
第3節	輸送体制の整備	39
	受託業務の拡大(製油所・油槽所構内作業、油槽所管理業務)	39
	[製油所構内作業]	39
	[油槽所管理業務]	39
	輸送用のタンク車設備・インフラの拡充	40
第4節	海上輸送部門からの撤退	41
	海上輸送業務	41
	海上部門からの完全撤退	41
第5節	自動車輸送事業部門の分離	42
	地域事情に即した分離独立	42
	分離独立の拡大	43
	地域別体制の完成	43
	石油輸送労働組合連合会の発足	44
第6節	新たなタンク車輸送方式の提案による鉄道事業の拡大と技術開発	45
	輸送合理化	45
	新たな鉄道輸送方式の提案	45
	[集約輸送方式]	46
	[複式輸送方式(塩釜-船川間)]	46
	[共同輸送方式]	46
	石油専用列車の運行開始	47
	化成品のタンク車輸送市場の開拓	48
第7節	自然災害への対応	50
	伊勢湾台風	50
	北陸・上信越地方豪雪「三八豪雪」	50
	新潟地震の発生	51
	<b>コラム</b> 労働組合との絆 51	
第8節	新たな石油輸送方式の構想と実現	52
	物資別適合輸送への対応	52
	日本オイルターミナルの設立	53
	<b>コラム</b> 日本オイルターミナル設立までの当社のかかわり 54	

<b>第3章</b>	<b>経営基盤強化と輸送事業の多角化</b> .....	55
	1967年～1972年[昭和42年～昭和47年]	
第1節	株式上場と長期経営計画.....	56
	東証二部へ株式上場.....	56
	長期経営計画の策定(第1次・第2次).....	56
	[長期計画委員会].....	57
	[情報管理委員会].....	58
	社内基盤の整備.....	58
	[社訓の制定].....	58
	[機構改革].....	58
	コンピュータ化の推進.....	59
	委員会規程の制定.....	60
	経営陣の体制強化.....	60
	<b>コラム</b> 創立25周年 60	
第2節	石油輸送需要への対応強化 パイプライン事業への参画と撤退.....	61
	請負輸送の全国拡大.....	61
	[北海道地区].....	61
	[東北・新潟地区].....	61
	[千葉・鹿島地区].....	62
	[京浜地区].....	62
	[中京・東海地区].....	63
	43t積タンク車の開発と提供.....	63
	パイプライン事業への参画と撤退.....	64
第3節	化成品輸送の本格化.....	65
	第2の柱・化成品輸送部門の新設と受注拡大.....	65
	[取り巻く環境と対応].....	65
	[化成品部初の成果].....	65
	[受注拡大への取組み].....	65
	[高圧ガス輸送品目の多様化].....	66
	[タンク車運行管理業務の開始].....	66
	コンテナ開発とリースの開始.....	66
	化成品輸送部門の事業基盤確立.....	67
	タンク車洗浄技術の開発と洗浄基地、タンク車ヤード開設.....	67
	[移動洗浄車「ロータリー・ジェット・クリーナー・カー」の開発].....	67
	[川崎試験所の発足].....	68
	[タンク車洗浄システムの完成].....	68
	[内部洗浄機の開発].....	68
	[郡山ヤードの開設].....	68
	[川崎洗浄基地の開設].....	68
<b>第4章</b>	<b>環境の激変と成田空港向けジェット燃料輸送</b> .....	69
	1973年～1980年[昭和48年～昭和55年]	
第1節	経営体制の変更.....	70
	沼田社長の就任.....	70
第2節	石油危機と国鉄輸送の減少.....	70
	石油危機に伴う石油政策・石油産業の変化.....	70
	石油輸送需要の減退と当社事業への影響.....	71
	国鉄の混乱と貨物輸送の激減.....	73
	緊急時の輸送手段の確保.....	73
第3節	成田空港向けジェット燃料請負輸送.....	74
	成田輸送の当社受託と輸送への準備.....	74
	新空港燃料輸送本部の開設.....	76
	[成田輸送の推移].....	76
	[備蓄用暫定輸送].....	77
	[成田空港の開港と第一次輸送].....	77
	[輸送量の増大と輸送期間延長(第二次輸送へ)].....	77
	[第二次輸送と全輸送完遂].....	78
	<b>コラム</b> 「オイルロード ナリタ」 78	
第4節	企業体質の強靱化.....	79
	東証一部へ株式上場.....	79

経営基盤の拡充	79
組織機構の整備	79
[本社の仮移転]	80
[新潟ペトロサービス有限会社の設立]	80
安全対策の強化	81
<b>第5節 新たな事業軸の模索</b>	82
化成品リース契約の強化	82
新規事業開発の取り組み	82
<b>第6節 各種タンク車開発と周辺設備・技術の拡充</b>	83
36t積タンク車開発	83
多彩なタンク車の実用化へ向けて	83
[連結タンク車]	83
[外部加熱タンク車]	84
[2種積ホッパ車(2-1TX)]	84
車両メンテナンス体制の強化	84
[名古屋ヤードの新設]	84
[メンテナンス設備の強化]	85
タンク車洗浄技術の改良	85
[洗剤の改良・開発]	85
[廃水処理に関する研究]	85
化成品洗浄処理装置を開発	86
<b>第7節 福利厚生、教育制度の拡充</b>	86
福利厚生制度の拡充	86
[グループ健康保険組合の発足]	86
[適格退職年金制度の制定]	86
[完全週休2日制の段階的導入]	87
[定年退職年齢の段階的引上げ]	87
従業員教育制度の拡充	87
[留学生の派遣]	87
[ビジネススクールへの参加]	87
[通信教育講座の導入]	88

## **第5章 多角化の深化と「第2創業期宣言」** 89

1981年～1992年[昭和56年～平成4年]

<b>第1節 新経営体制への移行</b>	90
新体制の課題	90
<b>第2節 第1の荒波</b>	
<b>－国鉄貨物輸送合理化－</b>	90
国鉄の合理化方針	90
国鉄分割民営化の足音	92
当社の国鉄合理化への対応	92
[国鉄貨物輸送合理化対策本部の設置]	92
[コンテナ輸送開発推進本部の設置]	92
国鉄貨物輸送合理化による各部門への影響と対応	93
[石油輸送事業部門]	93
[化成品輸送事業部門]	93
<b>第3節 コンテナ輸送事業の幕開け</b>	95
5t積通風コンテナ「赤コン」建造・保有の決断と独自仕様コンテナの投入	95
レンタルコンテナ事業への参画	95
冷蔵コンテナのレンタル事業への本格参入	96
<b>第4節 第2の荒波</b>	
<b>－石油業界再編と特石法施行への対応－</b>	97
集約の進む石油業界	97
特定石油製品輸入暫定措置法の施行と規制緩和の動き	98
石油対策協議会への参画と利用拡大策の実行	98
<b>第5節 第3の荒波</b>	
<b>－ポスト成田輸送への取り組みと新規事業の芽生え－</b>	99
成田空港燃料輸送終了に向けた「ソフトランディング」	99

	新たな事業の芽生え	100
	[化成品輸送事業部門]	100
<b>第6節</b>	<b>業務改善・経営効率化の推進</b>	101
	各種業務改善策の実施と機構改革	101
	[機構改革]	101
	[業務改善への取り組み]	101
	[石油営業システムの構築]	102
	[レンタルコンテナ運用情報システムの本格稼働]	103
<b>第7節</b>	<b>「第2創業期」へのチャレンジ</b>	104
	「第2創業期宣言」と当社を取りまく環境	104
	[国鉄分割民営化後の鉄道貨物輸送]	104
	[物流二法の施行]	105
	[環境負荷低減への取り組みとモーダルシフト構想]	105
	中期経営計画の始動	105
	[中期経営計画の実現に向けた組織改革]	106
	[設備投資とオンラインネットワーク化]	106
<b>第8節</b>	<b>営業3部門体制の確立とグループ改革</b>	108
	石油輸送事業部門	108
	[ピギーバック輸送への取り組み]	108
	[4tトラック2台積ピギーバック貨車の開発と投入]	108
	[石油ローリーピギーバック貨車の開発、輸送開始そして終了]	109
	[新型タンク車の開発、クイッカーの開発・投入]	109
	化成品輸送事業部門	110
	[適合コンテナのリース拡大]	110
	[バルク輸送への本格参入]	110
	[潤滑油輸送の拡充]	111
	[複合一貫輸送の開始]	111
	コンテナ輸送事業部門	112
	[冷凍コンテナ事業への参入]	112
	[30ft有蓋コンテナの運用開始]	112
	[無蓋コンテナのリース開始]	113
	[営業拠点の拡充]	113
	グループ改革	113
	[東北地区のタンクローリー輸送の一元化]	113
	[LNG輸送への本格参入——新会社CGC設立]	113
	[ニチユ発足]	114
	<b>コラム</b> グループ全国野球大会と運動会	114

## **第6章** 「第3創業期」の事業展開 115

1993年～2004年[平成5年～平成16年]

<b>第1節</b>	<b>経営環境の激変と業務の効率化</b>	116
	新経営体制の発足	116
	創立50周年に向けた取り組み	116
	C&C推進室の活動内容と成果	117
	情報システム化の推進	118
	[オフィス・コンピュータの導入]	118
	[経理システムの構築]	118
	[グループ各社給与システムの導入]	119
	<b>コラム</b> 「何も無いよ〜」。経理部伝説の「NULL事件」	119
	[グループウェアの導入と情報化の整備]	120
	[[EIS経営情報]利用のスタート]	120
	[ホームページの新装オープン]	121
	西暦2000年問題への対応	121
	自然災害の発生	122
	[阪神・淡路大震災]	122
	[有珠山噴火]	122
<b>第2節</b>	<b>特石法の廃止と石油輸送事業の新展開</b>	123
	特石法の廃止と事業環境の激変	123
	石油対策協議会(石対協)の取り組み	124
	[タンク車の大型化によるコストダウン]	124
	[日本オイルターミナルとのタンク車共同利用]	125
	石対協活動の終了	126

<b>第3節 「第3創業期」宣言と企業体質の強化</b>	127
創立50周年と「第3創業期」宣言	127
機構改革の実施と企業体質の強化	127
[2本部・9グループ制の導入]	127
[営業部門の責任体制の明確化とコンテナ統括支店の設置]	128
[2本部・5部制への組織改編]	128
人事制度の変革	129
[職位体系の見直し]	129
[職能資格制度の導入]	129
<b>第4節 化成品輸送事業の変革</b>	130
タンク車からコンテナリースへ	130
ISOタンクコンテナの本格投入を開始	130
各ラインアップの特徴	131
[21KL(重量規制対応仕様)と24KL(一般標準仕様)]	131
[26KL 最大積載容量コンテナの登場]	131
[17.5KL 高断熱仕様の登場]	132
[11KL、14KL 小容量タイプの新型ISOタンクコンテナを導入]	132
<b>コラム</b> 本格的なISOコンテナ鉄道輸送の幕開け	132
日本初の鉄道によるLNGコンテナ輸送	133
[LNGの普及]	133
[LNG鉄道輸送の引き合い]	133
[鉄道によるLNGのコンテナ輸送開始]	134
ISO9002の認証取得	134
<b>第5節 コンテナ事業の拡大</b>	135
鉄道コンテナ輸送の進展と「FRENS」の活用	135
レンタルコンテナ発送個数が200万個を達成	136
コンテナ営業体制の強化と「攻めの営業」への転換	136
冷蔵・冷凍コンテナのラインアップ強化	137
[両側開き冷蔵コンテナの投入]	137
[通風機能付き冷蔵コンテナ(URV)の投入]	137
<b>コラム</b> フレッシュ号の運行開始	137
[L字二方開き・チルド帯専用(-5℃~+25℃)冷凍コンテナの新規投入]	138
<b>第6節 グループ経営の強化</b>	138
エネックスの発足	138
グループの総合力を強化	139
[グループ経営会議の新設]	139
<b>コラム</b> 915件のなかから決まった「エネックス」	139
[管理業務と資金管理のグループ一体化]	140
[近畿石油輸送の全株式取得]	140
<b>第7節 環境経営の推進</b>	141
環境経営に向けたグループの体制強化	141
ISO14001の認証取得	142
<b>第8節 経営体質のさらなる強化と新事業創出への取り組み</b>	143
組織のフラット化と「JOTグループ」の基盤強化	143
新事業開発に向けた取り組み	144
事業開発プロジェクトの立ち上げ	144
コーポレートガバナンスの強化	145
[コンプライアンス推進プロジェクトの設置]	145
[日本石油輸送(JOT)グループ倫理憲章の制定]	145
本社を大崎地区へ移転	146
<b>コラム</b> 本社が浜松町ではなく大崎になった理由	146
<b>第9節 確固たる事業基盤の確立</b>	147
日本石油輸送から「JOT」へ	147
化成品業務の効率化	147
[LNG鉄道輸送の拡大]	148
冷蔵・冷凍コンテナの新規投入、機能強化	149
[20ft レンタル冷凍コンテナの登場]	149
[遠隔温度監視システムの導入]	149
[31ft ウィング・冷凍コンテナの新規開発]	149
[新型冷凍コンテナ(UF16A)の投入]	150



	[背高冷蔵コンテナ (UR20A)の投入]	150
	<b>コラム</b> 「究極」の愛称が決定	150
	[UR19Aの登場]	151
	自己研鑽による事業基盤の強化	151
<b>第10節</b>	<b>環境負荷低減への取り組み</b>	152
	レンタルコンテナの環境アピール	152
	CO <sub>2</sub> 削減への取り組み	152
	静脈物流の開始	153
<b>第11節</b>	<b>グループのさらなる業容拡大と一体化</b>	153
	[ニチコの全株式取得]	153
	[ニュージェイズの発足]	154
	[共栄企業の全株式取得]	154
	[CGC・極液の吸収合併]	154
	JOTグループとしての安全活動の強化	154
	新潟県中越地震へのグループ一丸となった対応	155

## **第7章** CSR 経営の推進とグループ力の強化 157

2005年～2011年[平成17年～平成23年]

<b>第1節</b>	<b>グループ経営基盤の強化とCSR経営の推進</b>	158
	経営体制の変更	158
	CSR推進室の設置とCSR経営の6テーマ	158
	内部統制システムの構築と内部監査室の設置	159
	コンプライアンスの徹底	160
	安全活動の推進	160
	[飲酒運転防止への取り組み]	161
	品質管理活動の全社展開	161
	人間尊重の実践	162
	[個の尊重による人権意識の確立]	162
	[働きやすくいきいきとした職場環境を目指して]	162
	環境保全へ向けた取り組みの強化	162
	[環境負荷低減に向けた活動]	162
	[森林保全活動への参加]	163
	企業市民の一員として	163
	「キラリJOT新時代プロジェクト」とCSR経営の深化	164
<b>第2節</b>	<b>石油タンク車輸送における新たな動きへの対応</b>	165
	タンク車出荷の再開	165
	在日米軍向けタンク車のリース契約締結	165
<b>第3節</b>	<b>新たな化成品輸送と課題への対応</b>	166
	ISOタンクコンテナ需要の拡大	166
	多様化するニーズに対応したISOコンテナの受注	166
	[毒物輸送用圧延鋼板製20KLタイプ20ftISOタンクコンテナ]	166
	[臭気抑制仕様21KLタイプ20ftISOタンクコンテナの投入]	166
	[汎用樹脂輸送用20ft内袋式ホッパコンテナの投入]	166
	ISOタンクコンテナ購入先の変更	167
	コンテナ滞留抑制への取り組み	167
<b>第4節</b>	<b>「第4の柱」LNG輸送体制の整備</b>	168
	LNG自動車輸送体制の基盤強化	168
	「第4の柱」LNG部の新設と事業体制の強化	168
	海上輸送用40ftLNGタンクコンテナの投入	169
	LNGトレーニングセンターの開設	169
<b>第5節</b>	<b>コンテナ運用の高度化とスーパーURの誕生</b>	171
	IT-FRENS & TRACEシステムの稼働とコンテナ管理の高度化	171
	レンタルコンテナ運用情報システムの再構築	172
	スーパーURの登場	172
	[スーパーURの検討開始と導入]	172
	[スーパーUR販売拡大への取り組み]	173
	冷凍コンテナ市場の縮小と営業体制の再編	174
	[冷凍機の製造中止]	174
	[地域別営業体制の導入とコンテナ営業拠点の集約]	174
	<b>コラム</b> 白一色の冷蔵コンテナ列車が運んだ「初荷」	174

	次世代コンテナへの取り組み	175
<b>第6節</b>	<b>東日本大震災への対応</b>	176
	東日本大震災の発生	176
	震災と JOT グループ	176
	震災1週間後の緊急石油輸送に協力	177
	コンテナ部門の被災状況と復旧	179
	<b>コラム</b> 希望をはこべ！石油列車！	179
	化成品・LNG 部門の対応	180
	エネックス、ニュージェイズの状況	180
	BCP 体制の強化	181
	情報システム部の対応	182
<b>第7節</b>	<b>グループ経営力のさらなる強化と新規事業への取り組み</b>	182
	JOT グループとしての経営力強化と効率化	182
	事業セグメント区分の変更	183
	グループ会社の再編と営業窓口の一本化	184
	[エネックスと東日本液体物流の合併]	184
	[顧客営業窓口の一本化]	184
	[グループ会社事務所の一体化]	185
	[[JOT グループ・ミッション]の制定]	185
	新規事業開発プロジェクトの始動	186
	新規事業開発プロジェクトの成果	186
	レンタルスペース事業への進出	187
	海外展開の機運	187

## **第8章** 新たな領域への挑戦 189

2012年～2017年[平成24年～平成29年]

<b>第1節</b>	<b>飛躍へ向けた事業基盤の強化</b>	190
<b>1</b>	<b>営業部門の体制強化と成長戦略の推進</b>	190
	機構改革と経営体制の変更	190
	既存事業の強化と成長戦略の推進	191
	化成品部、事業開発室による海外展開への取り組み	191
	海外展開プロジェクトチームの立ち上げ	192
	海外事業室の新設と「第5の事業」化成品海外輸送の本格展開	192
	自動車輸送体制の強化	193
	共栄企業の社名変更	194
<b>2</b>	<b>グループ経営体質の強化</b>	194
	JOT グループキャッチフレーズの制定	194
	初のグループ中期経営計画の策定	195
	技術部門と営業部門の融合	195
	新経理システムの稼働	196
	持続可能な社会の実現に向けて	196
	安全活動の徹底	197
	違法薬物検査の実施	198
	乗務職不足問題と「働き方改革」の推進	198
<b>第2節</b>	<b>新分野への取り組み</b>	200
	事業開発室と新規事業の取り組み	200
	水素輸送事業への取り組みを開始	200
	太陽光発電事業への参入	201
	レンタルスペース事業の推移と不動産賃貸事業の展開	202
<b>第3節</b>	<b>石油輸送事業の推移</b>	203
	関東甲信越地方における内陸油槽所の統廃合	203
	富士石油袖ヶ浦製油所からの鉄道輸送の再開	204
	鉄道輸送から自動車輸送へ	205
	自動車輸送部門の営業拠点再編成	205
	<b>コラム</b> 最終列車のお別れセレモニー	205
	[北海道支店の移転]	206
	[茨城地区の出荷基地を鹿島営業所に集約]	206
<b>第4節</b>	<b>LNG 輸送事業の強化</b>	207



自動車輸送部門の営業拠点拡大	207
[北海道支店石狩営業所の新設]	207
[東北支店八戸営業所の移転]	207
[営業二部九州事業所の開設]	208
[関西支店姫路営業所の開設]	208
[関東 LNG 支店茨城営業所の新設]	208
[東北支店の移転計画]	209
<b>コラム</b> 雪害のなかでの輸送継続	209
<b>第5節 化成品国内輸送の取り組み</b>	210
特殊コンテナニーズへの対応	210
テフロンライニング ISO タンクコンテナの投入	210
当社初の鉛ライニング 20 ft ISO タンクコンテナの投入	210
当社初の電気加熱式 ISO タンクコンテナの投入	211
ローハイトタイプ 20 ft ISO タンクコンテナ	211
<b>第6節 「第5の事業」 海外輸送事業への挑戦</b>	211
海外輸送用 20ft ISO タンクコンテナの配備と運用管理システムの導入	211
外貨建取引の為替変動リスク管理規程の制定	212
営業エリアの拡大	213
シンガポール駐在員事務所の開設とバンコクでの販売会議開催	213
<b>コラム</b> コンテナデポ、海外開設時の苦心	213
中国・天津市での爆発事故	214
海外輸送用新型 20ft ISO タンクコンテナの投入	214
シンガポール駐在員事務所を支店組織に改組	214
新たな運用管理システムの開発	215
海外輸送事業の持続的発展に向けて	215
<b>第7節 冷蔵・冷凍コンテナの高付加価値化</b>	216
軽量 UR コンテナ	216
桜帯の UR コンテナ	217
新たな UF コンテナの開発	217
[12ft 冷凍コンテナのレンタル事業からの撤退]	217
[31ft 冷凍2室コンテナ]	217
蓄冷式冷凍コンテナ「エコクール」	218
真空断熱パネル、防振サスペンション	219
<b>コラム</b> 東日本大震災復興支援プロジェクト「キットカットコンテナ」の展示協力	219
航空コンテナ	220
松田技術研究所との共同開発研究の終了	220
<b>第9章 未来のエネルギー輸送事業へ向けて</b>	221
2018年～[平成30年～]	
<b>第1節 新経営体制の発足と変動する事業環境</b>	222
新たな経営体制のスタート	222
相次ぐ自然災害と JOT グループの対応	222
[西日本豪雨]	222
[北海道胆振東部地震]	223
中期経営計画の目標値を達成	223
パンデミックリスクと事業活動	224
[フレックスタイム制度]	224
[在宅勤務制度]	225
[情報システム・職場環境の整備]	225
コロナ禍と輸送事業	226
<b>第2節 「国内 No.1 のエネルギー輸送会社」を目指す</b>	227
創立 75 周年を迎えて	227
未来を見据えた組織体制づくり	228
未来のエネルギー輸送事業へ向けて	229
[持続可能な社会を目指して]	229
[中期経営計画の策定]	229
[2030年ビジョン]	230

## 付編

石油輸送の歩み	234
化成品輸送容器の展開	239
高圧ガス輸送容器の展開	244
コンテナ輸送容器の展開	248

## 資料編

企業理念	262
日本石油輸送グループの変遷	264
役員在任期間一覧	266
歴代会長・社長	269
日本石油輸送グループ各社 社長任期一覧	270
原始定款	271
現行定款	273
貸借対照表	276
資本金の推移	279
売上高・当期利益の推移	280
運用タンク車・コンテナ保有数の推移	284
タンクローリー車数の推移	291
組織の変遷	294
事業所一覧	298
グループ会社の概要	300

年表	302
----	-----

索引	334
----	-----

編集後記	344
------	-----

参考文献	345
------	-----

## 凡例

1. 本書は「本編」「付編」「資料編」の3部構成とした。
2. 本編では、当社が日本原油輸送株式会社として設立された1946(昭和21)年から、創立75周年を迎えた2021(令和3)年までの歴史を中心に、JOTグループ全体の歩みが概観できるものとした。また、その前史として、当社の源流である共同企業株式会社の設立を中心に、戦前・戦中期の石油輸送についてまとめた序章をおいた。
3. 付編では、JOTグループの主要4事業部門である石油輸送、化成品輸送、高圧ガス輸送、コンテナ輸送に関する歴史および輸送容器の展開について概観した。
4. 資料編は、会社の基礎情報である定款や役員にかかわる事項、主要経営指標の推移、グループ会社の概要などをまとめた。年表はJOTグループ全体の歩みがわかるよう、グループ会社に関連する項目も収録した。また検索の便を図るため主要項目による索引を付した。
5. 本書では、化成品・高圧ガス輸送事業部門の主たるコンテナを「特殊コンテナ」「タンクコンテナ」「ホップコンテナ」「LNGコンテナ」、コンテナ輸送事業部門の主たるコンテナを特に指定しない場合は「コンテナ」と、種別を指定する場合は「冷蔵コンテナ」「冷凍コンテナ」「通風コンテナ」「無蓋コンテナ」と表記した。
6. 用字用語は、原則として常用漢字、現代仮名遣いを用いたが、固有名詞や専門用語、原資料からの引用文などはこの限りではない。
7. 年号は西暦を用い、必要に応じて和暦を併記した。
8. 数字の表記は固有名詞や慣用句を除き、原則として算用数字を用いた。また「万」以上の数には、適宜単位語を使用した。
9. 人名は歴史叙述の慣例にならない敬称は省略し、必要に応じて記述対象時の役職名等を付記した。
10. 会社名、団体名、官公庁名、地名などは原則として当時の名称を用い、必要に応じて現在の名称を併記した。
11. 会社名や建物名、施設名などの固有名詞は、記述対象時の正式名称を用いるよう努めたが、一部慣用的に使われている略称で表記した場合もある。また「株式会社」等の法人格も適宜省略した。
12. 度量衡は「t」「ft」「m」「km」「m<sup>3</sup>」「トンキロ」などの単位記号・単位語を使用した。